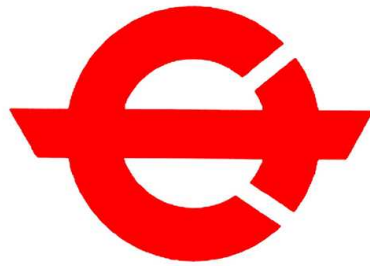


瀬戸内町 財政計画

第I期 令和6年度～令和10年度



令和6年3月

瀬戸内町役場

公表：	I-0	R6年度	-	令和6年3月
	I-1	R6年度	決算	令和7年9月
	I-2	R7年度	決算	令和8年9月
	I-3	R8年度	決算	令和9年9月
	I-4	R9年度	決算	令和10年9月
	I-5	R10年度	決算	令和11年9月

1. はじめに〔目的〕	2
2. 財政目標	4
3. 財政計画の方針	5
4. 現状の総括	6
5. 具体的目標および具体的方針・指標	
(1)歳入	
① 町税等	22
② 使用料・手数料	22
③ 町債	23
④ 国庫支出金と県支出金	24
⑤ その他	24
(2)歳出	
① 人件費	25
② 扶助費	25
③ 公債費	25
④ 投資的経費	25
⑤ 物件費・維持補修費	25
⑥ 補助費等	26
⑦ 積立金	26
(3)その他	
① 経常収支比率	27
② 財政健全化比率 実質公債費比率	27
6. 指標の検証	
① 歳入	28
② 歳出	30
③ その他	32

1. はじめに〔目的〕

本町は、平成14年度(2002年度)普通会計において地方債現在高160億円を超え、危機的な財政状況に陥り財政再建へ向け、具体的な数値目標を検討し、改善に動き始めた。そして平成20年度(2008年度)に強固な財政を目指して「財政目標」を作成、毎年度検証をしながら財務の健全化を図ってきた。そして令和6年度(2024年度)より、財政目標を深化し、財務広範にわたる「財政計画」として編成することとした。(5年単位の3期構成の計画とする。)

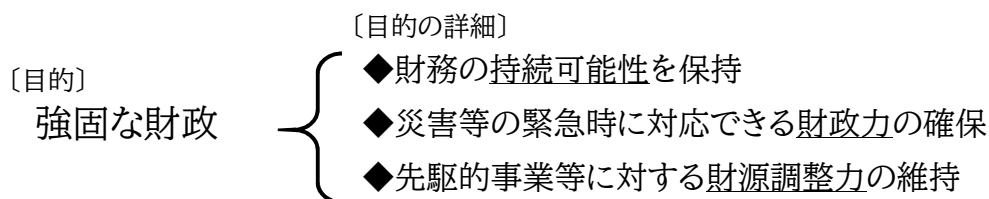
第Ⅰ期 R6～10年度 (R5年度作成)

第Ⅱ期 R11～15年度 (R10年度作成)

第Ⅲ期 R16～20年度 (R15年度作成)

〔目的〕

本計画は、「強固な財政」の構築を目的とする。目的の詳細として、諸動向を見据え本町財務の持続可能性を保持すること、災害等の緊急時に対応できる財政力を確保すること、さらには本町が飛躍するための先駆的事业等に対する財源調整力を維持すること、この3点を目指す。



〔目標〕

目的達成に向けて、6つの目標(第Ⅰ期)を設定する。(2.財政目標)

〔方針〕

本計画(第1期)における方針(方向性)を定める。(3.財政計画の方針)

〔具体的目標および具体的方針・指標〕

本計画(第Ⅰ期)における各科目等の目標および方針(方向性)を定める。

(5.具体的目標および具体的方針・指標)

〔目標の検証〕

目標の検証を行う。予算については3月公表、決算については9月公表とする。

(6.指標の検証)

本計画は、5年ごとに全体更新し、目標検証結果等については毎年度の部分更新を行う。しかし諸動向により目的や指標等の改変が必要となった場合は即時対応するものとする。

1. はじめに〔目的〕 (2ページ)
2. 財政目標 (4ページ)
3. 財政計画の方針 (5ページ)
5. 具体的目標と具体的方針・指標 (22ページ)
6. 指標の検証 (28ページ)

目的	目標	方針	指標	期	対象年度	公表 (目標および 方針の検証)	
				5年単位		決算指標	
強固な財政	第Ⅰ期 目標	第Ⅰ期 方針	具体的 目標 方針 指標	I-1	R6	R7年9月	
				I-2	R7	R8年9月	
				I-3	R8	R9年9月	
				I-4	R9	R10年9月	
				I-5	R10	R11年9月	
							第Ⅱ期作成
	第Ⅱ期 目標	第Ⅱ期 方針	具体的 目標 方針 指標	具体的 目標 方針 指標	Ⅱ-1	R11	R12年9月
					Ⅱ-2	R12	R13年9月
					Ⅱ-3	R13	R14年9月
					Ⅱ-4	R14	R15年9月
					Ⅱ-5	R15	R16年9月
							第Ⅲ期作成
	第Ⅲ期 目標	第Ⅲ期 方針	具体的 目標 方針 指標	具体的 目標 方針 指標	Ⅲ-1	R16	R17年9月
					Ⅲ-2	R17	R18年9月
					Ⅲ-3	R18	R19年9月
Ⅲ-4					R19	R20年9月	
Ⅲ-5					R20	R21年9月	

本計画における「目的」「目標」「方針」「指標」について

- 目的……………めざす姿(文言で表現)
- 目標……………目的達成のために設定する目安(文言または数値で表現)
- 方針……………目的および目標達成への方向性をしめすもの(文言で表現)
- 指標……………目標達成のために判断基準(数値で表現)

●一般会計における地方債現在高目標…………… 80億円台

本町の理想とする予算総額は80億円台、その額と同等を地方債現在高の目標とした。

●財政調整基金の現在高目標…………… 15億円以上

標準財政規模 約50億円の3割程度を目標とした。企業(家庭)においては、3か月分の経費分の資金確保を理想としているため。(類似団体の財調現在高 約16億円)

●地方債管理基金の現在高目標…………… 10億円以上

単年度における元金償還額を財政調整基金と合わせて確保するために、必要十分な額として、10億円を目標とした。

●公共施設維持管理基金の現在高目標…………… 10億円以上

公共施設の1年あたり更新費用21.8億円、その半分を目標に設定。
(瀬戸内町公共施設等総合管理計画、将来推計P16)

●積立基金すべての現在高目標…………… 40億円以上

地方交付税相当額を目標に設定。

●一般会計の単年度における

地方債借入額・地方債元金償還額・財政調整基金現在高の目標

地方債借入額 < 地方債元金償還額 < 財政調整基金現在高

「地方債借入額<地方債元金償還額」は、増大した借入額を確実に減少させるために設定した目標

「地方債元金償還額<財政調整基金現在高」は、適正な借入額・償還計画を実行するために設定した目標(身の丈に合った財政運営)

3. 財政計画の方針

本計画は、第Ⅰ期となり、期間は令和6年度から10年度までである。5年間の方針(方向性)として、以下の5つを主軸とする。

① 感染症との共存

現代は、文明が発達して生活様式が急速に変わることによって人と自然のバランスが大きく変化している。それによる自然環境の変化や地球の温暖化は、生物の生息地域を変え、新しい感染症が発生する危険性が高まっている。コロナ禍を経て、これからも感染症と共存し、生活していかなければならない。生活様式のあり方、自然界との向き合い方など、視点を拡げて財政運営を進めていく必要がある。

② 気候変動に対する取組

地球温暖化は、激甚化する災害や気温上昇、海面上昇などにより、健康や食料生産(農林水産業)、住まい、そして仕事に影響を及ぼしている。地域の安定した生活や経済を維持するために気候変動を意識した財政政策へと転換を図っていく。

③ DX(デジタル変革)の推進

生活様式は、コロナ禍により大きな変化を余儀なくされた。感染症に関する対策、そして共存へ、さらなる変化が続いている。その主となる動きがDXです。

デジタルは、目的達成のための手段や道具であるが、その推進に伴い、背景における意識改革も含め、住民の生活に寄り添ったDX推進を進めていく。

④ 少子高齢化・集落再編のはじまり

本町の少子高齢化は、地域・集落ごとにバラツキはあるが、確実に進んでいる。地域コミュニティは、かろうじて保持できている集落が多く、各種政策の再構築・方向転換を図るタイミングが到来している。集落の未来像を検証し、新たな集落のあり方を発展的に推進し、効率のよい財政出動を行う。

⑤ デフレ経済からの脱却(物価高騰・賃金増)

国は、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却を進めている。この政策転換により、持続可能で包摂的な社会を構築し、裾野の広い成長と、適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指している。この動きに本町経済が対応できるように財政としては、適切な準備を行う。

4. 現状の総括

(1) 一般会計 歳入決算比較(04表・05表・06表)

* 該当のない項目は記載していない

(単位:千円)

区分	年度	R4	R3	R2	R元	H30
地方税		789,549	782,550	777,973	740,246	737,596
法定普通税		789,549	782,550	777,973	740,246	737,596
市町村民税		355,904	347,343	339,382	306,748	304,265
個人均等割		12,529	12,672	12,771	12,001	11,786
所得割		304,511	300,868	288,903	252,101	251,919
上記の内退職所得分		4,925	2,432	924	2,857	2,008
法人均等割		22,035	19,041	20,740	20,242	18,948
法人税割		16,829	14,762	16,968	22,404	21,612
固定資産税		322,690	326,609	333,523	329,141	327,377
純固定資産税		311,735	315,607	322,520	318,138	316,261
土地		61,099	61,393	62,386	62,845	62,883
家屋		156,180	154,458	160,728	158,553	157,277
償却資産		94,456	99,756	99,406	96,740	96,101
交付金		10,955	11,002	11,003	11,003	11,116
軽自動車税		36,356	35,781	34,896	32,518	31,370
環境性能割		809	675	640	32,305	
種別割		35,547	35,106	34,256	213	
市町村たばこ税		74,599	72,817	70,172	71,839	74,584
地方譲与税		49,087	59,195	58,478	57,073	55,697
地方揮発油譲与税		10,941	14,315	13,916	14,216	16,081
自動車重量譲与税		32,752	40,931	40,490	40,941	39,616
森林環境譲与税		5,394	3,949	4,072	1,916	
利子割交付金		214	433	490	508	1,268
配当割交付金		2,120	1,830	1,429	1,546	1,400
株式等譲渡所得割交付金		2,457	2,560	1,440	883	1,632
地方消費税交付金		212,704	208,448	192,762	157,736	167,488
自動取得税交付金		0	0	0	4,934	9,831
自動車税環境性能割交付金		2,199	3,171	2,341	1,384	
法人事業税交付金		11,233	8,581	2,370		
地方特例交付金		1,688	6,635	3,340	16,396	1,178
個人住民税減収補填特例交付金		1,688	1,458	1,703	1,355	
自動車税減収補填特例交付金			890	1,242	631	
軽自動車税減収補填特例交付金			327	395	124	
子ども・子育て支援臨時交付金					14,286	
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特例交付金			3,960			

区分	年度	R4	R3	R2	R元	H30
地方交付税		4,850,207	4,898,467	4,566,898	4,453,362	4,338,184
	普通交付税	4,467,965	4,518,496	4,187,550	4,078,516	3,982,211
	特別交付税	382,242	379,971	379,348	374,846	355,973
交通安全対策特別交付金		790	861	880	793	720
分担金及び負担金		22,729	29,834	26,407	24,533	32,027
	同級他団体からのもの	65				
	その他	22,664	29,834	26,407	24,533	32,027
使用料		179,900	178,821	171,729	160,670	157,233
	授業料(幼稚園)					1,440
	保育所使用料	5,715	6,371	7,405	9,663	11,475
	公営住宅使用料	118,012	118,236	120,586	118,753	118,114
	その他	56,173	54,214	43,738	31,790	26,204
手数料		9,213	9,246	9,207	9,565	9,857
	法定受託事務にかかるもの	3,638	3,430	3,076	3,610	3,345
	自治事務に係るもの	5,575	5,816	6,131	5,955	6,512
国庫支出金		1,489,157	1,974,112	2,044,437	1,421,355	1,590,627
	児童保護費等負担金	6,690	7,495	8,639	7,205	8,800
	障害者自立支援給付費等負担金	149,795	150,510	148,756	143,189	151,834
	児童手当等交付金	68,954	71,241	75,921	78,457	79,132
	普通建設事業費支出金	282,061	571,267	4,795	75,197	162,934
	災害復旧事業費支出金		32,180	119,532	121,032	98,471
	委託金	4,350	4,398	4,387	2,999	2,769
	その他	4,350	4,398	4,387	2,999	2,769
	社会資本整備総合交付金	151,554	203,786	302,791	454,379	699,296
	地方創生関係交付金	50,000				
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	309,153	396,440	248,340		
	物価高騰対応分	53,507				
	その他	255,646				
	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金			891,033		
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	193,561	132,194			
	その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	50,533	216,972	43,886		
	その他	222,506	187,629	196,357	538,897	387,391
都道府県支出金		920,070	754,338	1,497,980	644,855	665,472
	国庫財源を伴うもの	615,091	464,227	1,196,459	328,152	364,160
	児童保護費等負担金	20,063	20,103	21,577	21,847	22,988
	障害者自立支援給付費等負担金	74,897	75,255	74,378	71,594	75,917
	児童手当等交付金	15,553	15,982	16,905	17,514	17,736
	普通建設事業費支出金	225,147	46,085	779,379	30,937	22,464
	災害復旧事業費支出金	4,193			15,972	30,271

区分		年度					
		R4	R3	R2	R元	H30	
	委託金	10,528	51,213	27,556	11,523	2,347	
		災害復旧事業		40,073	19,599		
		その他	10,528	11,140	7,957	11,523	2,347
		新型コロナウイルス対策に係るもの	20,361	33,813	49,675		
		その他	244,349	221,776	226,989	158,765	192,437
	都道府県費のみのもの	304,979	290,111	301,521	316,703	301,312	
		普通建設事業費支出金	21,341	62,477	16,412	15,438	19,899
		その他	283,638	227,634	285,109	301,265	281,413
	財産収入	40,006	36,201	34,631	39,454	38,649	
	財産運用収入	26,418	26,481	25,833	26,406	30,632	
財産売払収入	13,588	9,720	8,798	13,048	8,017		
土地建物	13,585	9,644	7,475		7,366		
立竹木				12,881	344		
その他	3	76	1,323	167	307		
寄附金	118,386	81,838	77,661	165,485	161,235		
ふるさと納税	77,931	73,418	76,308	164,740	160,990		
地方創生応援税制に係る寄附金	22,150	8,400	300				
その他	18,305	20	1,053	745	245		
繰入金	764,386	191,215	380,324	554,388	437,589		
繰越金	795,946	735,650	540,893	515,542	500,332		
純繰越金	723,164	505,851	446,462	441,590	464,530		
繰越事業費等充当財源繰越額	72,782	229,799	94,431	73,952	35,802		
諸収入	235,493	202,939	302,378	262,527	270,668		
延滞金加算金及び過料	835	1,243	1,791	1,255	910		
預金利子	1	1	2	2	2		
貸付金元利収入	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		
受託事業収入	3,441	3,753	2,871	3,309	3,008		
民間からのもの	3,441	3,753	2,871	3,309	3,008		
雑入	229,316	196,042	295,814	256,061	264,848		
その他	229,316	196,042	295,814	256,061	264,848		
地方債	1,290,329	1,729,760	922,231	1,105,997	1,200,107		
歳入合計	11,787,863	11,896,685	11,616,279	10,339,232	10,378,790		

備考	不能欠損額	5,528	6,624	8,382	10,170	8,590
	地方税	5,528	6,624	8,382	10,170	8,590

(2) 一般会計 歳出決算目的別比較(13表)

(単位:千円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30
一人件費	1,745,979	1,675,156	1,756,058	1,466,035	1,477,855
二うち職員給	870,016	855,820	901,220	911,879	919,715
二物件費	1,237,547	1,019,913	1,101,364	1,225,036	1,147,612
三維持補修費	77,170	83,631	118,974	106,210	144,088
四扶助費	805,327	991,215	689,063	673,952	671,042
五補助費等	1,338,514	1,129,629	2,025,449	963,181	979,734
1 国に対するもの	8,627	1,053	1,095	946	951
2 都道府県に対するもの	4,343	6,743	46,343	46,528	40,872
3 同級他団体に対するもの					
4 一部事務組合に対するもの	359,204	336,867	320,498	324,769	345,992
5 その他に対するもの	966,340	784,966	1,657,513	590,938	591,919
六 普通建設事業費	2,619,045	3,018,040	2,285,696	2,481,007	2,567,036
1 補助事業費	1,935,779	2,255,596	1,664,411	1,691,644	1,981,809
2 単独事業費	643,023	705,476	572,607	743,494	539,294
3 国直轄事業負担金					
4 県営事業負担金	39,287	38,615	47,480	44,716	44,709
5 同級他団体施行事業負担金		16,609			
6 受託事業費	956	1,744	1,198	1,153	1,224
(1)補助事業費					
(2)単独事業費	956	1,744	1,198	1,153	1,224
七 災害復旧事業費	24,134	105,881	212,312	238,177	209,756
1 補助事業費	4,328	58,974	165,313	183,540	151,447
2 単独事業費	19,806	46,907	46,999	44,637	58,309
3 県営事業負担金					
4 同級他団体施行事業負担金					
5 受託事業費					
(1)補助事業費					
(2)単独事業費					
八 失業対策事業費					
1 補助事業費					
2 単独事業費					
九 公債費	1,487,353	1,456,150	1,416,412	1,443,204	1,466,967
十 積立金	1,050,139	918,733	559,832	525,866	498,864
十一 投資及び出資金					4,700
十二 貸付金	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900

区分	R4	R3	R2	R元	H30
十三 繰 出 金	724,179	700,491	713,569	683,771	693,694
十四 前年度繰上充用金					
歳 出 合 計	11,111,287	11,100,739	10,880,629	9,798,339	9,863,248

(3) 一般会計 歳入決算自主財源依存財源別比較((1)から転記)

(単位:千円、%)

区分	R4	R3	R2	R元	H30	
自主財源	地 方 税	789,549	782,550	777,973	740,246	737,596
	分担金及び負担金	22,729	29,834	26,407	24,533	32,027
	使 用 料	179,900	178,821	171,729	160,670	157,233
	手 数 料	9,213	9,246	9,207	9,565	9,857
	財 産 収 入	40,006	36,201	34,631	39,454	38,649
	寄 附 金	118,386	81,838	77,661	165,485	161,235
	繰 入 金	764,386	191,215	380,324	554,388	437,589
	繰 越 金	795,946	735,650	540,893	515,542	500,332
	諸 収 入	235,493	202,939	302,378	262,527	270,668
自主財源計	2,955,608	2,248,294	2,321,203	2,472,410	2,345,186	
自主財源率	25.1	18.9	20.0	23.9	22.6	
依存財源	地方譲与税	49,087	59,195	58,478	57,073	55,697
	利子割交付金	214	433	490	508	1,268
	配当割交付金	2,120	1,830	1,429	1,546	1,400
	株式等譲渡所得割交付金	2,457	2,560	1,440	883	1,632
	地方消費税交付金	212,704	208,448	192,762	157,736	167,488
	自動取得税交付金	0	0	0	4,934	9,831
	自動車税環境性能割交付金	2,199	3,171	2,341	1,384	0
	法人事業税交付金	11,233	8,581	2,370	0	0
	地方特例交付金	1,688	6,635	3,340	16,396	1,178
	地方交付税	4,850,207	4,898,467	4,566,898	4,453,362	4,338,184
	交通安全対策特別交付金	790	861	880	793	720
	国庫支出金	1,489,157	1,974,112	2,044,437	1,421,355	1,590,627
	都道府県支出金	920,070	754,338	1,497,980	644,855	665,472
地 方 債	1,290,329	1,729,760	922,231	1,105,997	1,200,107	
依存財源計	8,832,255	9,648,391	9,295,076	7,866,822	8,033,604	
依存財源率	74.9	81.1	80.0	76.1	77.4	
合 計	11,787,863	11,896,685	11,616,279	10,339,232	10,378,790	

(4) 一般会計 各財政指標(決算統計検査調書)

(単位:千円、%)

	R4	R3	R2	R元	H30
財政力指数(3カ年)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
標準財政規模	5,566,454	5,726,947	5,348,081	5,203,918	5,142,227
経常収支比率	91.3	86.3	89.7	90.6	90.8
実質公債費比率(3カ年)	8.6	8.3	8.8	9.4	9.9
将来負担比率	-	-	7.4	13.4	18.1
ラスパイレス指数	92.4	92.6	91.9	91.5	91.7

(5) 一般会計 人件費内訳表(15表)

*該当のない項目は記載していない

(単位:千円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30
議員報酬等	39,731	40,154	40,725	40,294	40,154
委員等報酬	399,850	349,067	365,399	65,128	60,240
行政委員分	8,082	7,995	8,027	8,027	8,099
附属機関分	6,751	4,328	5,479	5,459	2,326
消防団員分	8,261	4,165	4,244	4,538	4,626
その他非常勤職員				47,104	45,189
その他特別職非常勤職員	12,235	11,086	15,680		
会計年度任用職員 (パートタイム)	364,521	321,493	331,969		
報酬	307,682	289,897	313,787		
期末手当	56,839	31,596	18,182		
市町村長等特別職の給与	27,262	27,677	27,653	27,750	26,027
任期の定めのない常勤職員	853,137	842,889	893,418	911,879	919,715
基本給	580,565	578,039	604,614	621,507	638,880
給料	557,657	554,368	578,228	595,420	612,254
扶養手当	22,185	23,671	25,858	25,561	26,366
地域手当	723	0	528	526	260
その他の手当	272,572	264,850	288,804	290,372	280,835
住居手当	17,754	16,329	17,567	17,837	17,930
通勤手当	2,703	1,876	2,232	2,605	2,389
単身赴任手当	576	0	0	0	0
特殊勤務手当	4,912	2,752	3,016	3,017	2,477
時間外勤務手当	30,608	21,893	26,652	25,453	19,301
宿日直手当	0	0	0	35	0
管理職員特別勤務手当	0	0	24	0	12
管理職手当	2,040	2,016	2,124	2,160	1,800
期末勤勉手当				232,076	231,945

区分		R4	R3	R2	R元	H30		
	期 末 手 当	113,251	128,541	134,207				
	勤 勉 手 当	93,295	88,875	94,212				
	夜間勤務手当	0	0	382	0	0		
	特地勤務手当	2,455	2,568	2,555	1,406	1,461		
	初任給調整手当	4,978	0	5,022	4,978	2,489		
	その他手当	0	0	811	805	1,031		
再 任 用 職 員		16,879	12,931	7,802				
基 本 給	給 料	13,904	10,428	6,538				
	給 料	13,904	10,428	6,538				
その他の手当		2,975	2,503	1,264				
	通勤手当	0	24	0				
	時間外勤務手当	242	112	0				
	期 末 手 当	1,554	1,491	790				
	勤 勉 手 当	1,179	876	474				
地方公務員共済組合等負担金		209,182	198,576	212,976	210,024	214,495		
退 職 金		198,123	202,019	206,202	209,184	215,391		
	退職手当組合負担金	198,123	202,019	206,202	209,184	215,391		
災 害 補 償 費		1,417	1,444	1,484	1,377	1,434		
	地方公務員災害補償基金負担金	1,417	1,444	1,484	1,377	1,434		
そ の 他		398	399	399	399	399		
人 件 費 合 計		1,745,979	1,675,156	1,756,058	1,466,035	1,477,855		
職員に係る児童手当		14,430	14,740	12,140	11,045	9,670		
事業費支弁に係る職員の 人件費	普通建設事業費	補助事業員	3,773	1,870	11,709	10,516	17,685	
		単独事業費	34,292	41,680	42,577	34,260	19,047	
	災害復旧事業費	補助事業員	0	0	0	0	1,136	
		単独事業費	10,740	9,106	14,529	14,592	32,523	
	合計	合計	48,805	52,656	68,815	59,368	70,391	
		補助事業員	3,773	1,870	11,709	10,516	18,821	
		単独事業費	45,032	50,786	57,106	48,852	51,570	
	再掲	市町村長等特別職の給与	給料	21,032	21,156	21,156	21,156	20,052
			その他	6,230	6,521	6,497	6,594	5,975
		会任職員（PT）	特別職分	0	0			
その他			364,521	321,493				
地公共済組合負担金		会計年度任用職員分	12,167	0				
	その他	197,015	198,576					

(6) 一般会計 各種別職員数(当初予算給料表)

(単位:人)

	R4	R3	R2	R元	H30
一般行政職	141	140	144	148	151
教育職	6	7	7	6	4
税務職	10	11	11	11	11
福祉職	4	5	6	6	8
医療職(二)	2	2	2	1	1
医療職(三)	4	3	2	2	2
海事職	0	1	1	1	1
合計	167	169	173	175	178

(7) 特別会計の歳入歳出決算額比較

1. 巡回診療施設特別会計

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30	
歳入	診療収入	115,444,007	95,626,899	149,938,730	161,772,954	146,733,417
	へき地診療所事業収入	97,578,780	73,224,206	120,353,490	130,696,478	120,787,862
	診療車事業収入	12,490,880	16,890,940	23,111,160	25,275,730	20,416,469
	与路診療所事業収入	1,305,857	1,303,714	2,002,946	2,164,025	2,106,335
	その他の診療収入	4,068,490	4,208,039	4,471,134	3,636,721	3,422,751
	使用料及び手数料	760,010	649,760	850,380	734,500	851,000
	手数料	760,010	649,760	850,380	734,500	851,000
	国庫支出金	1,431,000	40,019,000	40,644,000		
	国庫補助金	1,431,000	40,019,000	40,644,000		
	県支出金	8,369,000	5,630,000	14,283,000	2,908,000	20,088,000
	県補助金	8,369,000	5,630,000	14,283,000	2,908,000	20,088,000
	繰入金	59,110,773	45,530,503	83,107,034	87,611,264	98,082,907
	一般会計繰入金	59,110,773	45,530,503	83,107,034	87,611,264	98,082,907
	繰越金	0	1,507,000	0	0	0
	繰越金	0	1,507,000	0	0	0
	諸収入	25,810,839	45,037,863	17,618,071	15,475,839	14,631,751
	町預金利子	26	29	26	27	23
	雑入	25,810,813	45,037,834	17,618,045	15,475,812	14,631,728
	町債					5,700,000
	町債					5,700,000
	歳入合計	210,925,629	234,001,025	306,441,215	268,502,557	286,087,075
	へき地診療所事業所費	159,305,279	183,430,774	251,379,201	214,371,591	213,566,941
		施設管理費	136,575,761	165,729,238	226,943,416	183,695,105

歳 出	研究研修費	0	0	0	74,320	0
	医業費	22,346,995	17,329,202	24,079,264	30,217,179	28,322,547
	伝送装置費	382,523	372,334	23,529,933	384,987	432,360
	診療車事業費	18,262,698	18,696,912	23,529,933	22,759,840	43,755,211
	施設管理費	16,380,493	17,003,293	20,045,804	19,317,722	39,909,581
	研究研修費	0	0	0	0	0
	医業費	1,882,205	1,693,619	3,484,129	3,442,118	3,865,630
	与路診療所事業費	14,860,137	13,365,269	11,480,397	13,396,332	10,950,437
	施設管理費	13,697,531	12,315,324	10,426,817	12,267,513	9,975,992
	研究研修費	0	0	0	0	0
	医業費	1,100,342	991,386	944,154	1,068,485	908,870
	伝送装置費	62,264	58,559	59,426	60,334	65,575
	公債費	18,497,515	18,508,070	18,544,684	17,974,794	17,794,486
	公債費	18,497,515	18,508,070	18,544,684	17,974,794	17,794,486
	予備費	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	210,925,629	234,001,025	304,934,215	268,502,557	286,087,075

2. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30
国民健康保険税	151,415,998	168,027,909	168,380,207	154,428,828	146,022,421
国民健康保険税	151,415,998	168,027,909	168,380,207	154,428,828	146,022,421
使用料及び手数料	364,000	433,800	478,000	466,000	468,200
手数料	364,000	433,800	478,000	466,000	468,200
国庫支出金	0	491,000	6,379,000	220,000	0
国庫補助金	0	491,000	6,379,000	220,000	0
県支出金	1,025,411,781	982,736,546	973,741,751	992,680,768	958,035,353
県補助金	1,025,411,781	982,736,546	973,741,751	992,680,768	958,035,353
財産収入	0	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	122,633,859	123,910,623	124,860,036	127,923,900	144,556,655
他会計繰入金	122,633,859	123,910,623	124,860,036	127,923,900	144,556,655
基金繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	23,420,494	33,311,719	7,635,650	3,998,846	9,021,567
繰越金	23,420,494	33,311,719	7,635,650	3,998,846	9,021,567
諸収入	720,000	1,583,263	6,415,787	1,338,800	4,625,447
延滞金加算金及び過料	594,000	1,274,579	1,311,100	1,057,700	579,700

	雑入	126,000	308,684	5,104,687	281,100	4,045,747
歳入合計		1,323,966,132	1,310,494,860	1,287,890,431	1,281,057,142	1,262,729,643
歳出	総務費	20,205,580	21,175,742	26,389,586	39,239,912	26,788,002
	総務管理費	15,330,976	16,063,534	21,131,878	37,356,893	25,288,099
	徴税費	4,817,724	5,080,228	5,190,728	1,803,759	1,429,703
	運営協議会費	56,880	31,980	66,980	79,260	70,200
	保険給付費	964,678,989	920,607,464	896,157,453	924,154,894	884,731,608
	療養諸費	809,537,795	768,950,946	751,384,241	779,763,222	746,312,332
	高額療養費	150,557,724	146,144,386	141,532,162	140,766,412	134,237,386
	移送費	0	0	0	0	0
	出産育児諸費	4,201,470	5,042,310	2,941,050	3,345,260	3,781,890
	葬祭諸費	340,000	340,000	300,000	280,000	400,000
	傷病諸費	42,000	129,822	0		
	国民健康保険事業費納付金	275,737,303	283,449,264	296,914,957	282,149,462	270,810,949
	医療給付費分	199,813,129	203,782,437	219,867,317	202,245,496	199,200,057
	後期高齢者支援金等分	56,599,929	58,775,902	55,237,170	57,507,937	51,116,012
	介護納付金分	19,324,245	20,890,925	21,810,470	22,396,029	20,494,880
	保険事業費	20,546,557	21,799,706	19,484,912	16,530,471	23,906,339
	保険事業費	368,109	374,082	375,543	512,442	459,332
	特定健康診査事業	9,676,581	10,086,537	9,587,323	6,064,758	5,598,099
	特定保健指導事業費	23,417	19,021	22,143	211,751	165,902
	医療費適正化特別対策事業	10,335,340	11,174,086	9,342,543	9,547,710	17,472,208
	早期介入保健指導事業	143,110	145,980	157,360	193,810	210,798
	基金積立金	6,619,000	26,436,000	6,559,000	0	0
	基金積立金	6,619,000	26,436,000	6,559,000	0	0
	諸支出金	16,909,030	13,606,190	9,072,804	11,346,753	52,493,899
	償還金及び還付加算金	10,195,030	7,939,190	4,170,804	4,969,753	47,293,899
	繰出金	6,714,000	5,667,000	4,902,000	6,377,000	5,200,000
	予備費	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	
歳出合計		1,304,696,459	1,287,074,366	1,254,578,712	1,273,421,492	1,258,730,797

3. 国民健康保険特別会計(直営診療勘定)

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30	
歳入	診療収入	2,978,979	3,127,623	3,440,734	3,390,509	3,612,817
	外来収入	2,978,979	3,127,623	3,434,574	3,380,189	3,612,327
	その他診療収入	0	0	6,160	10,320	490
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0	0

	繰入金	13,814,000	12,767,000	12,002,000	13,477,000	12,300,000
	繰入金	7,100,000	12,767,000	12,002,000	13,477,000	12,300,000
	他会計繰入金	7,100,000				
	事業勘定繰入金	6,714,000				
	繰越金	1,481,433	643,203	1,088,063	638,488	286,371
	繰越金	1,481,433	643,203	1,088,063	638,488	286,371
	諸収入	387,770	367,000	405,210	354,118	395,920
	雑入	387,770	367,000	405,210	354,118	395,920
歳入合計		18,662,182	16,904,826	16,936,007	17,860,115	16,595,108
歳出	総務費	13,237,969	15,423,393	16,292,804	16,772,052	15,956,620
	施設管理費	13,237,969	13,203,446	14,186,937	14,199,912	13,174,524
	研究研修費	0	0	0	0	90,060
	医療費	0	2,161,388	2,046,441	2,511,806	2,626,461
	伝送装置費	0	58,559	59,426	60,334	65,575
	医療費	2,217,714				
	医療費	2,217,714				
	予備費	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計		15,455,683	15,423,393	16,292,804	16,772,052

4. 介護保険特別会計

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30	
保険料	191,839,030	191,529,170	206,720,412	214,818,966	227,411,228	
	介護保険料	191,839,030	191,529,170	206,720,412	214,818,966	227,411,228
使用料及び手数料	92,400	105,400	125,000	113,600	100,200	
	手数料	92,400	105,400	125,000	113,600	100,200
国庫支出金	388,532,310	401,829,729	385,971,797	403,104,055	424,609,313	
	国庫負担金	2,106,264,000	212,611,350	211,209,103	214,757,000	231,798,639
	国庫補助金	177,905,910	189,218,379	174,762,694	188,347,055	192,810,674
支払基金交付金	328,453,954	342,329,876	325,465,000	331,504,817	340,749,432	
	支払基金交付金	328,453,954	342,329,876	325,465,000	331,504,817	340,749,432
県支出金	186,152,516	193,924,922	189,976,498	201,656,151	200,087,686	
	県負担金	173,612,000	180,997,000	177,590,000	185,523,000	186,577,000
	県補助金	12,540,516	12,927,922	12,386,498	16,133,151	13,510,686
繰入金	228,765,000	225,908,000	227,927,000	206,638,000	203,418,000	
	一般会計繰入金	228,765,000	225,908,000	227,927,000	206,638,000	203,418,000
	基金繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	62,758,349	51,558,147	69,859,769	80,452,639	61,658,304	
	繰越金	62,758,349	51,558,147	69,859,769	80,452,936	61,658,304

諸	収入	69,590	60,630	125,541	136,370	78,420
	延滞金加算金及び過料	50,340	52,930	47,000	100,900	62,000
	預金利子	0	0	0	0	0
	雑入	19,250	7,700	77,541	35,470	16,420
歳	入合計	1,386,663,149	1,407,245,874	1,406,170,017	1,438,424,598	1,458,112,583
歳	総務費	20,788,459	22,035,086	24,161,397	24,769,278	25,158,363
	総務管理費	537,473	976,889	1,104,291	3,713,702	2,325,076
	徴収費	20,000	25,000	33,468	29,000	29,000
	介護認定審査会費	19,072,686	21,033,197	21,329,898	21,026,576	22,804,287
	趣旨普及費	0	0	0	0	0
	地域包括支援センター運営協議会費	0	0	0	0	0
	計画策定委員会費		0	1,693,740	0	0
	伝送装置費	1,158,300	0			
	保険給付費	1,170,805,861	1,194,825,992	1,183,553,995	1,192,100,335	1,218,557,589
	介護サービス等費	1,028,295,122	1,043,170,553	1,033,511,985	1,047,891,976	1,073,599,625
出	介護予防サービス等費	42,013,754	45,599,951	40,431,349	34,910,277	33,791,019
	その他諸費	1,290,312	1,319,688	1,265,400	1,181,753	1,297,008
	高額介護サービス等費	29,815,283	31,324,033	30,880,797	30,426,108	31,709,766
	高額医療合算介護サービス等費	3,094,656	3,526,776	4,227,226	4,111,171	4,174,801
	特定入所者介護サービス等費	62,911,734	67,041,491	71,208,238	71,793,050	72,580,870
	保健福祉事業費	3,385,000	2,843,500	2,029,000	1,786,000	1,404,500
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
	基金積立金	0	39,991,066	40,502,581	44,218,546	18,754,134
	基金積立金	0	39,991,066	40,502,581	44,218,546	18,754,134
地域支援事業費	介護予防・生活支援事業費	36,285,839	43,072,384	39,446,670	35,918,063	35,747,469
	包括的支援事業・任意事業費	18,362,612	32,341,186	33,371,389	33,775,722	34,057,069
	社会保障充実分	14,104,879				
	公債費	0	0	0	0	0
公債費	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	13,299,451	12,221,811	33,575,838	37,782,885	45,385,320
予備費	償還金及び還付加算金	13,299,451	6,059,009	28,532,631	28,997,842	34,230,162
	他会計繰出金	0	6,162,802	5,043,207	8,785,043	11,155,158
	予備費	0	0	0	0	0
予備費	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	1,273,647,101	1,344,487,525	1,354,611,870	1,368,564,829	1,377,659,944

5. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円)

区分		R4	R3	R2	R元	H30
歳入	後期高齢者医療保険料	72,327,625	70,586,980	69,132,800	57,751,440	52,114,060
	後期高齢者医療保険料	72,327,625	70,586,980	69,132,800	57,751,440	52,114,060
	使用料及び手数料	58,200	54,000	77,400	66,000	79,400
	手数料	58,200	54,000	77,400	66,000	79,400
	繰入金	59,566,002	59,107,643	55,985,447	49,399,213	50,949,395
	一般会計繰入金	59,566,002	59,107,643	55,985,447	49,399,213	50,949,395
	繰越金	1,620,112	1,279,087	1,946,803	1,453,291	1,818,231
	繰越金	1,620,112	1,279,067	1,946,803	1,453,291	1,818,231
	諸収入	2,220,425	9,924,189	1,077,965	2,399,507	1,922,088
	延滞金加算金及び過料	6,500	7,700	23,200	53,900	45,500
	償還金及び還付加算金	306,100	387,100	214,500	264,300	643,500
	県後期高齢者医療広域連合補助金		9,044,490	840,265	1,749,436	1,233,088
	雑入	306,100	484,899		331,871	
	国庫支出金			17,000	0	62,000
	国庫補助金			17,000	0	62,000
	歳入合計	135,792,364	140,951,879	128,237,415	111,069,451	106,945,174
歳出	総務費	5,748,358	5,366,411	4,916,716	534,672	349,905
	総務管理費	5,718,358	5,296,411	4,847,416	464,672	279,905
	徴収費	30,000	70,000	69,300	70,000	70,000
	後期高齢者医療広域連合納付金	123,207,667	120,616,643	120,231,186	106,073,953	102,670,975
	後期高齢者医療広域連合納付金	123,207,667	120,616,643	120,231,186	106,073,953	102,670,975
	保険事業費	4,828,269	12,961,613	1,559,546	2,249,723	1,826,603
	健康増進事業費	4,828,269	12,961,613	1,559,546	2,249,723	1,826,603
	諸支出金	321,400	387,100	250,900	264,300	644,400
	償還金及び還付加算金	321,400	387,100	250,900	264,300	644,400
	予備費	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	
歳出合計	134,105,694	139,331,767	126,958,348	109,122,648	105,491,883	

6. 屠畜場事業特別会計

(単位:円)

区分		R4	R3	R2	R元	H30
歳入	事業収入	466,180	507,559	553,130	538,841	547,627
	事業収入	466,180	507,559	553,130	538,841	547,627
	繰入金	1,269,529	1,356,225	1,352,974	1,447,995	1,567,677
	一般会計繰入金	1,269,529	1,356,225	1,352,974	1,447,995	1,567,677
	諸収入	0	12,441			
雑入	0	12,441				

歳入合計	1,735,709	1,876,225	1,906,104	1,986,836	2,115,304	
歳出	屠畜場事業総務費	820,412	942,650	1,021,077	973,030	981,236
	総務管理費	820,412	942,650	1,021,077	976,030	981,236
	屠畜場事業営業費	915,297	933,575	885,027	1,010,806	1,134,068
	営業費	915,297	933,757	885,027	1,010,806	1,134,068
歳出合計	1,735,709	1,876,225	1,906,104	1,986,836	2,115,304	

7. 船舶交通事業特別会計

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30		
歳入	船舶交通収入	126,540,627	123,624,679	111,429,705	139,429,044	143,243,730	
	せとなみ収入	13,201,126	13,495,602	13,721,518	14,806,930	15,950,358	
	フェリーポート収入	113,339,501	110,129,077	97,708,187	124,622,114	127,293,372	
	国庫支出金	161,718,696	127,055,131	94,889,506	75,312,626	75,420,044	
	国庫補助金	161,718,696	127,055,131	94,889,506	75,312,626	75,420,044	
	県支出金	109,198,100	107,157,073	98,563,623	97,394,054	59,828,537	
	県補助金	109,198,100	107,157,073	98,563,623	97,394,054	59,828,537	
	繰入金	53,253,951	15,677,948	18,812,513	16,533,000	16,518,000	
	一般会計繰入金	53,253,951	15,677,948	18,812,513	16,533,000	16,518,000	
	繰越金	2,056,298	0	25,678,749	23,553,956	25,041,151	
	繰越金	2,056,298	0	25,678,749	23,553,956	25,041,151	
	諸収入	2,089,039	2,062,216	2,095,324	2,332,807	2,112,755	
	雑収入	2,089,039	2,062,216	2,095,324	2,332,807	2,112,755	
	町債	2,089,039	2,062,216	11,400,000	0	0	
	町債	2,089,039	2,062,216	11,400,000	0	0	
	歳入合計	454,856,711	375,577,047	362,869,420	354,555,487	322,164,217	
	歳出	船舶交通費	406,031,569	324,696,170	314,053,398	299,565,432	274,679,761
		総務管理費	30,773,298	28,504,750	31,544,592	37,261,493	34,128,640
		せとなみ費	175,430,429	130,573,203	106,426,259	109,645,641	101,606,565
		フェリーポート費	194,210,812	165,456,037	164,642,547	152,658,298	138,944,556
船舶建造費		5,617,030	162,180	11,440,000	0	0	
公債費		48,825,142	48,824,579	48,816,022	29,311,306	23,930,500	
公債費		48,825,142	48,824,579	48,816,022	29,311,306	23,930,500	
予備費		0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0		
歳出合計	454,856,711	373,520,749	362,869,420	328,876,738	298,610,261		

8. 古仁屋港上屋事業特別会計

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30
事業収入	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,651,850	2,004,708

歳入	事業収入	1,157,521	1,157,521	1,157,521	1,651,850	2,004,708
	繰越金	0	0	0	0	0
	繰越金	0	0	0	0	0
	諸収入	0	0	0	0	0
	雑入	0	0	0	0	0
	町債				18,400,000	
	町債				18,400,000	
	繰入金	3,075,184	3,038,566	2,670,385	1,284,151	3,378,045
	一般会計繰入金	3,075,184	3,038,566	2,670,385	1,284,151	3,378,045
	歳入合計	4,232,705	4,196,087	3,827,906	21,336,001	5,382,753
歳出	上屋事業営業費	665,155	623,146	258,584	19,650,243	3,696,995
	営業費	665,155	623,146	258,584	19,650,243	3,696,995
	公債費	3,567,550	3,572,941	3,569,322	1,685,758	1,685,758
	公債費	3,567,550	3,572,941	3,569,322	1,685,758	1,685,758
	歳出合計	4,232,705	4,196,087	3,827,906	21,336,001	5,382,753

9. 農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区分	R4	R3	R2	R元	H30		
歳入	使用料及び手数料	10,693,274	11,014,893	10,541,894	10,076,173	8,245,658	
	使用料	10,679,274	10,996,693	10,511,894	10,043,973	8,188,858	
	手数料	14,000	18,200	30,000	32,200	56,800	
	国庫支出金					18,254,000	
	国庫補助金					18,254,000	
	県支出金	35,470,000	23,085,000	16,190,000		2,100,000	
	県補助金	35,470,000	23,085,000	16,190,000		2,100,000	
	繰入金	10,758,329	9,383,044	13,245,857	10,751,737	17,446,098	
	一般会計繰入金	10,758,329	9,383,044	13,245,857	10,751,737	17,446,098	
	繰越金	0	0	0	0	0	
	繰越金	0	0	0	0	0	
	諸収入	0	0	0	0	0	
	雑入	0	0	0	0	0	
	町債	19,900,000	10,400,000	4,800,000			
	町債	19,900,000	10,400,000	4,800,000			
	歳入合計	76,821,603	53,882,937	44,777,751	20,827,910	46,045,756	
	歳出	総務費	19,655,436	13,688,096	34,569,053	10,619,212	35,837,058
		総務費	19,655,436	13,688,096	34,569,053	10,619,212	35,837,058
		機能強化事業費	46,095,000	30,000,000			
		機能強化事業費	46,095,000	30,000,000			
公債費		10,550,017	10,194,841	10,208,698	10,208,698	10,208,698	

	公債費	10,550,017	10,194,841	10,208,698	10,208,698	10,208,698
歳	出合計	76,300,453	53,882,937	44,777,751	20,827,910	46,045,756

10. 簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区分		R4	R3	R2	R元	H30	
歳	使用料及び手数料	21,779,288	22,063,855	23,655,975	66,845,275	62,673,788	
	使用料	21,606,988	21,925,655	23,421,825	66,581,475	62,383,738	
	手数料	172,300	138,200	234,150	263,800	290,050	
	国庫支出金	71,594,000	75,800,000	50,800,000	209,550,868	680,453,480	
	国庫補助金	71,594,000	75,800,000	50,800,000	209,550,868	680,453,480	
	県支出金	11,564,000	31,002,000	17,500,000	57,000	56,000	
	県補助金	11,564,000	31,002,000	17,500,000	57,000	56,000	
	繰入金	50,426,369	60,011,421	63,156,784	62,932,691	57,417,507	
	一般会計繰入金	50,426,369	60,011,421	63,156,784	62,935,691	51,417,507	
	繰越金	0	0	0	1,000,000	0	
	繰越金	0	0	0	1,000,000	0	
	諸収入	1,143,760	333,756	816,288	31,996	94,710,721	
	雑収入	1,143,760	333,757	816,279	31,983	94,710,721	
	預金利子		9	9	13		
	町債	90,400,000	80,100,000	50,800,000	135,700,000	56,100,000	
	町債	90,400,000	80,100,000	50,800,000	135,700,000	56,100,000	
	歳	入合計	246,907,417	269,311,032	206,729,047	476,117,830	951,411,496
	歳	簡易水道総務費	54,420,720	44,419,087	46,020,423	78,338,990	136,646,347
		総務管理費	54,420,720	44,419,087	46,020,423	78,338,990	136,646,347
		簡易水道施設費	157,840,440	190,536,215	126,218,336	336,437,357	750,807,968
簡易水道施設整備費		157,840,440	190,536,215	126,218,336	336,437,357	750,807,968	
公債費		34,535,627	34,355,730	34,490,288	61,341,433	62,957,181	
公債費		34,535,627	34,355,730	34,490,288	614,341,483	62,957,181	
予備費		0	0	0	0	0	
予備費		0	0	0	0	0	
歳	出合計	246,796,787	269,311,032	206,729,047	476,117,830	950,411,496	

(1)歳入

① 町税等

町税の徴収率は、歳入確保の観点から重要な指標となる。

地方交付税の基準財政収入額の算定に当たっては、本町の実際の税の徴収率ではなく、標準的な徴収率が用いられる。したがって、実際の徴収率が標準的な徴収率を下回っている場合には、実際の税収額よりも大きな税収額を前提として基準財政収入額の算定が行われる結果として、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分として交付される地方交付税が実際の不足分に満たないこととなり、歳入不足の要因となる可能性がある。

また「財政力指数」の向上のためには、町税収入の増が重要となる。これは人口増・企業誘致等の政策が大きく関わるため、各種経済政策等を意識しながら、増収に努める。

〈町税等の徴収率の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「現年分徴収率の平均」を上回ることを指標として設定する。

町税 徴収率 の指標

単位:%

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	97.9	98.2	98.7	98.8	98.9	⇒	98.5

国保税 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	91.8	92.6	93.8	95.3	94.4	⇒	93.6

介護保険料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	99.0	99.0	99.3	99.5	99.8	⇒	99.3

後期高齢者医療保険料(普通徴収) 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	96.8	97.3	98.7	98.3	99.0	⇒	98.0

② 使用料・手数料

使用料・手数料は、行政施設等を利用した場合に、実質負担的な意味で受益者から徴収する。算定にあたっては、施設の維持管理などサービス提供に要する費用を明らかにし、一定の考え方に基づいて受益者負担額を算定することによって、負担する内容の透明性を高め、受益者となる町民の理解を得るよう努める必要がある。

使用料のうち、住宅使用料、農業集落排水使用料、水道使用料は、重要なライフラインであるため特に負担の公平に努めなければならない。

使用料の指標は、住宅使用料、農業集落排水使用料、水道使用料の3料金とする。

また、その他の使用料・手数料は、法令で定めのあるものを除き、本計画期間に必要な経費と使用料及び手数料について検証し、必要な改定を行うものとする。

〈使用料の徴収率の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「現年分徴収率の平均(中期指標)」を**上回る**ことを目標として設定する。

上水道使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	93.93	93.95	95.52	95.94	96.22	⇒	95.11

簡易水道使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	98.31	98.31	98.77	98.32	98.01	⇒	98.34

集落排水使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	100.00	100.00	100.00	99.70	98.77	⇒	99.69

住宅使用料 徴収率 の指標

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
徴収率	95.82	96.29	98.24	98.54	98.57	⇒	97.49

③ 町債

町債の発行は2つの意味がある。

過大な支出を町債で賄うことで財政負担を平準化する

現在の町民と将来の町民の負担を公平にする。

町債は、将来の負担を見据えて計画的に発行しなければならない。

本町は、平成14年度普通会計において地方債現在高160億円を超え、危機的な財政状況に陥った経験がある。持続可能な財政運営を目指すうえで、町債のコントロールは最も重要な指標である。

近年、景気の平準化を目的に国の補正予算が年末及び年度末に措置されることが多々あり、繰越事業が増えている。単年度では目標の達成は見込めないが、複数年度で達成できる状況もある。本指標においては、中長期的な視野で状況を判断する必要がある。

〈町債(地方債)借入額(普通会計)の具体的目標〉

平成30年度から令和4年度の「町債借入額の平均額(中期指標)」を**下回る**ことを目標として設定する。

町債借入額(普通会計)から算出した指標

(千円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		H30～R4年度の平均
借入額	1,200,107	1,105,997	922,231	1,729,760	1,290,329	⇒	1,249,685

④ 国庫支出金と県支出金

事業の計画段階において、国県の補助金交付金の確保を前提とした進捗に努める。
国県等の財源が確保できることは、社会的に必要な事業であることの裏付けとなる。

⑤ その他

分担金及び負担金

特定の事業実施により利益を受けるものに対し、その受益を限度として負担していただくものである。適正な額を確実に収受することに努める。

財産収入

町の所有する未利用地については、積極的に処分を行い、歳入確保に努める。

寄附金

ふるさと納税の増収に努力し、第 I 期目標として年1億円達成を目指す。

繰入金

基金繰入金は、年度間の収支調整のほか、目的に沿った必要な事業財源としての有効活用を図るよう努める。

(2)歳出

① 人件費

定員適正化計画に基づく適正化に努めるものとする。

第5次瀬戸内町定員適正化計画(R2.4.1～R7.3.31)における目標(指標)

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

第6次瀬戸内町定員適正化計画(R7.4.1～R12.3.31)における目標(指標)

→ 職員数???名未満(4月1日 職員数)

(参考)瀬戸内町定員適正化計画 参照

単位:名

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
4.1職員数	209	203	202	200	205

② 扶助費

国の社会保障制度改革等、今後も制度の変遷が予想される。適正な支援を行うために関連政策、関連機関の連携を深め、より効果的な歳出執行を目指す。

③ 公債費

地方債元金償還額より町債(地方債)借入額を小さくする「財政目標」を実行することにより、確実に公債費を抑えることができている。また近年、元金据え置き期間を持たずに償還を実施し、利子額の減少を図っている。下記の2点を指標とする。

町債借入額 < 地方債元金償還額

償還においては元金据え置き期間を設定しない

④ 投資的経費

各種計画に基づく事業実施は、実施根拠が明確になるため、健全な財政運営のためには重要な方針となる。

各政策における中長期的な事業計画を網羅した資料を基に、事業の優先順位や取捨選択、年度間の平準化を図る。

⑤ 物件費・維持補修費

令和5年(2023年)現在、3%を超える物価上昇率が続いている。今後上昇ペースは緩んでいく見通しだが、上昇は続くので、物件費・維持補修費は確実に増嵩するだろう。しかしDXの推進は経常的な費用を減少させる一因となり、更には新たな発想、新たな価値観が生まれ経費のスリム化は進むと思われる。

本町としては、デフレ経済からの脱却へと動き出した国の動向に準じ、物件費・維持補修費の経常分の上昇率を令和4年度決算統計を基準に令和10年度まで毎年度+1%台を指標にする。

基準額)R4年度 決算統計 物件費(経常経費分)	897,482 千円	
指標額)R5年度 決算統計 物件費(経常経費分)	906,457 千円	前年度+1%
指標額)R6年度 決算統計 物件費(経常経費分)	915,522 千円	前年度+1%
指標額)R7年度 決算統計 物件費(経常経費分)	924,677 千円	前年度+1%
指標額)R8年度 決算統計 物件費(経常経費分)	933,924 千円	前年度+1%
指標額)R9年度 決算統計 物件費(経常経費分)	943,263 千円	前年度+1%
指標額)R10年度 決算統計 物件費(経常経費分)	952,696 千円	前年度+1%

基準額)R4年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	77,170 千円	
基準額)R5年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	77,942 千円	前年度+1%
基準額)R6年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	78,721 千円	前年度+1%
基準額)R7年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	79,508 千円	前年度+1%
基準額)R8年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	80,303 千円	前年度+1%
基準額)R9年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	81,106 千円	前年度+1%
基準額)R10年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)	81,917 千円	前年度+1%

⑥ 補助費等

事業の効果が不明確であったり、乏しいものは、廃止を含めて見直しを行う。
 繰越金の多い団体の補助金については、実態に見合った算定を行う。
 新たな補助金の要求は、既存補助金の見直しと財源確保を前提とする。
 所期の目的の達成状況を確認し、適正な予算化を行う。

⑦ 積立金

本計画「2.財政目標」に準じる。
 近年は、これまでの経験や想定を超える事象が多発している。必要な時に必要な財源を活用できるように、現状分析を継続しながら適切な積立金を確保し、強固な財政構築を目指す。

(3)その他

① 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度を表すモノサシとされている。比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。

臨時的経費との関係性から社会的要因による影響を受けやすい比率であるため、過去の全国平均の変動を考慮しつつ、財政構造弾力性向上を目指す。

本計画指標としては、過去5年間の全国平均を超えない比率を目指す。

経常収支比率(全国)						(%)
	H29	H30	R元	R2	R3	5ヶ年平均
率	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1	92.4

② 財政健全化比率 実質公債費比率

財政健全化比率には、5つの指標があり、R4年度決算において算出されているのは、実質公債費比率のみとなっている。

実質公債費比率は、本町財政目標(2.財政目標)の「地方債借入額・地方債元金償還額・財政調整基金現在高の目標」と連動している。

R4策定の「瀬戸内町公共施設等総合管理計画」によると、公共施設のうち地区30年以上経過したものが70%超となっており、今後財政に大きな影響を及ぼすことが予想される。大型プロジェクトの平準化を図り、率の増嵩を抑える。

本計画指標としては、5ヶ年平均が過去5ヶ年平均の+0.5%以内を目指す。

H30年度 実質公債費比率	9.9%	
R元年度 実質公債費比率	9.4%	過去5ヶ年平均 <u>9.0%</u>
R2年度 実質公債費比率	8.8%	
R3年度 実質公債費比率	8.3%	(指標)
R4年度 実質公債費比率	8.7%	計画5ヶ年 <u>9.5%以内</u>

参考)実質公債費比率の早期健全化基準は25%から、財政再生基準は35%からとなっている。

6. 指標の検証

(1) 歳入

① 町税等

町税等の徴収率の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「現年分徴収率の平均(第Ⅰ期指標)」を上回る

町税 徴収率

単位:%

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.5 %以上					

国保税 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
93.6 %以上					

介護保険料 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
99.3 %以上					

後期高齢者医療保険料(普通徴収) 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.0 %以上					

② 使用料・手数料

使用料の徴収率の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「現年分徴収率の平均(第Ⅰ期指標)」を上回る

上水道使用料 徴収率

単位:%

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
95.11 %以上					

簡易水道使用料 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
98.34 %以上					

集落排水使用料 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
99.69 %以上					

住宅使用料 徴収率

R6~10年度の指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
97.49 %以上					

③ 町債

地方債借入額(普通会計)の具体的目標

平成30年度から令和4年度の「町債借入額の平均額(指標)」を下回る

町債借入額(普通会計)から算出した指標

(千円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6~10年度指標
借入額	1,200,107	1,105,997	922,231	1,729,760	1,290,329	⇒	1,249,685

(千円)

R6年度借入額	
R7年度借入額	
R8年度借入額	
R9年度借入額	
R10年度借入額	

④ 寄附金

「ふるさと納税」具体的目標 年1億円

(千円)

R6~10年度指標	
	100,000

(千円)

R6年度寄附額	
R7年度寄附額	
R8年度寄附額	
R9年度寄附額	
R10年度寄附額	

(2)歳出

① 人件費

第5次瀬戸内町定員適正化計画(R2.4.1~R7.3.31)における職員数指標

→ 職員数200名未満(4月1日 職員数)

第6次瀬戸内町定員適正化計画(R7.4.1~R12.3.31)における職員数指標

→ 職員数 ? 名未満(4月1日 職員数)

単位:人

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
職員数(4月1日時点)					
指標数	200	?	?	?	?

② 公債費

町債借入額と地方債元金償還額の決算額を検証

	町債借入額(千円)	<	地方債元金償還額(千円)
R6年度			
R7年度			
R8年度			
R9年度			
R10年度			

③ 物件費・維持補修費

物件費・維持補修費の経常分の上昇率を令和4年度決算統計を基準に令和10年度まで毎年度+1%台を目標にする。

物件費

基準額) R4年度 決算統計 物件費(経常経費分)・・・a	897,482 千円
-------------------------------	------------

R5~10年度の「決算統計 物件費(経常経費分)」を指標の確認数値とする。

	指標(千円)		確認数値(千円)	増減
指標額)R5年度	906,457	→		906,457
指標額)R6年度	915,522	→		915,522
指標額)R7年度	924,677	→		924,677
指標額)R8年度	933,924	→		933,924
指標額)R9年度	943,263	→		943,263
指標額)R10年度	952,696	→		952,696

維持補修費

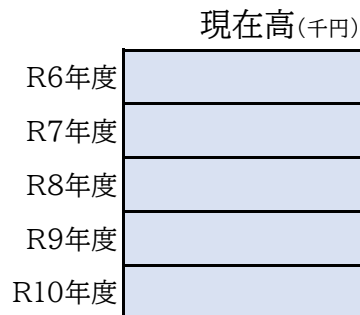
基準額) R4年度 決算統計 維持補修費(経常経費分)・・・a	77,170 千円
---------------------------------	-----------

R5～10年度の「決算統計 維持補修費(経常経費分)」を指標の確認数値とする。

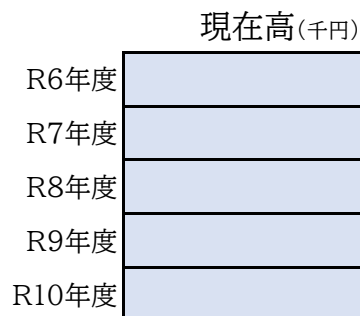
	指標(千円)		確認数値(千円)	増減
指標額)R5年度	77,942	→		77,942
指標額)R6年度	78,721	→		78,721
指標額)R7年度	79,508	→		79,508
指標額)R8年度	80,303	→		80,303
指標額)R9年度	81,106	→		81,106
指標額)R10年度	81,917	→		81,917

(3)その他

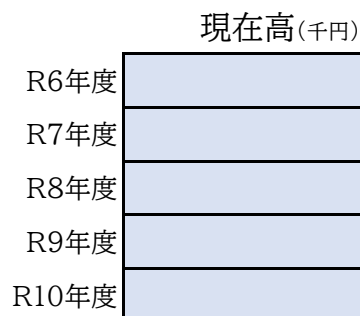
財政調整基金の現在高目標(指標)…………… 15億円以上



地方債管理基金の現在高目標(指標)…………… 10億円以上



公共施設維持管理基金の現在高目標(指標)…… 10億円以上



積立基金すべての現在高目標(指標)……………40億円以上

